

明治学院大学 情報数理学部
(Faculty of Mathematical Informatics)
学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	4
エ 学生確保の見通し	6
A. 学生確保の見通しの調査結果	6
B. 新設学部等の分野の動向	8
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	8
D. 競合校の状況	9
E. 既設学部等の学生確保の状況	9
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	10
(2) 人材需要の動向等社会の要請	14
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	14
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な 根拠	15

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

明治学院大学（以下「本学」という）は、アメリカ人宣教師・医師の J.C.ヘボン博士によって文久 3（1863）年に設立されたヘボン英語塾を起源とする大学である。建学の精神として「キリスト教による人格教育」を掲げ、“Do for Others(他者への貢献)”を教育理念としている。本学では、この 2 つの基本的な教育方針のもとに、社会に貢献する人材の育成を 150 年以上にわたって実践してきた。

本学は、現在、人文科学・社会科学の分野に文学部・経済学部・社会学部・法学部・国際学部・心理学部の 6 つの専門学部を持ち、主に文系分野に広い教養を有した人材を社会に送り出してきた。近年では「国際交流」「ボランティア活動」「キャリア形成」を教育課程の中に取り入れ、国際的な視野を持った人材、“Do for Others(他者への貢献)”の精神を社会で活かしていける人材、自己の職業生活・社会の要請をしっかりと見つめていける人材の育成に力を入れている。

本学の建学の精神や教育の基本理念は、時代や社会の移り変わりに対して不変のものである。しかしながら、社会の急速な変遷、とりわけ情報技術や人工知能(AI)が急速に発展しつつある今、本学の目指す教育を具体的な教育課程を通して実践する方法も大きく変わらざるを得ない状況となっている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

現在、情報通信技術(ICT)、人工知能、ロボット技術などの急速な進歩により、国内外において労働市場の大きな変革が進みつつある。英オックスフォード大のオズボーン氏らの指摘にあるように、今後 10 年から 20 年後にわたってこれまで存在していた業種の多くが、人間から人工知能やロボットなどに代替可能であろうと予想されている。こうした予測は人工知能脅威論とあいまってやや過大評価的な側面があるとはいえ、第 4 次産業革命を契機とした産業や労働市場構造の変化は確実に到来すると考えられる。

内閣府が提唱する新たな社会、Society 5.0 には次のように記されている：

「Society 5.0 で実現する社会は、IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。」

ここでは、人間社会の在り方自身が人工知能、ロボットや自動走行車により大きく変革することが述べられている。

しかしながら、Society 5.0 で描かれる社会は今後の社会変革の第一歩に過ぎず、人間にならぶ知能を持つ超高速計算に支えられた人工知能、人間並みに運動動作できるロボティクスと共生する数十年後には、さらに大きな社会変革が到来すると予測される。

こうした社会変革が進む一方で、経済産業省「IT 人材需給に関する調査報告書」（令和元（2019）年3月）で指摘されているように国内の IT 関連の人材の不足が今後大幅に拡大することが見込まれている。特に、先端 IT 人材と呼ばれる「ビッグデータ」、「IoT」、「人工知能」、「量子コンピュータ」などを専門知識として有する人材の今後の需要の伸びは大きく、それに対する人材の不足が大幅に拡大することが予想されている。こうした IT 関連人材の不足予想に対して、大学を含む国内の高等教育研究機関の果たすべき役割はますます重要となっていくであろう。

さらに、今後 10 年から 30 年後の将来を考えると、深層学習、量子情報技術、データサイエンスやロボティクスが著しく普及することで新たな業態が誕生し、既存の産業構造を大きく変えていくと考えられている。その一方で、国内においては少子高齢化により、将来的な労働者人口の減少が見込まれる。このような社会情勢の中、IT 技術を活用した産業構造の効率化も高等教育をはじめとするこれからの人材育成において、重要な視点であると考えられる。

このように、我が国を取り巻く急激に変化する社会的状況を解決する方策として、IT 関連、特に「ビッグデータ」や「人工知能」を扱える「データサイエンス」分野の人材、すなわち「データサイエンティスト」の養成がこれからの大学教育における喫緊の課題となっており、国家戦略の観点からも様々な議論や指摘がなされている。

産業構造を含めた大きな変革が起きる一方で、その変革期、移行期には社会に軋轢や問題を引き起こすことも懸念される。特に、労働市場の変化に対し、仕事を奪う、奪われるといった関係の発生や、自動運転技術など AI をベースにした技術が引き起こす責任論や法的な問題など、人や社会と先端技術との対立が引き起こす問題については、大学における研究や教育がこれからも常に捉えておくべき課題でもある。

今回、これまで文系学部中心に構成され、建学の精神と教育理念を実現してきた本学に情報数理学部を設置することは、上記背景を解決し、人間文化を継承し向上させるために非常に重要な一歩であると考えられる。文系総合大学としての本学の蓄積と新たな技術を文理の垣根を超えて融合させ、本学の教育理念である倫理性を身につけて社会で活躍できる人材を世に送り出すことは、これからの本学の使命であると確信する。

このような社会的背景を踏まえ、情報数理学部では、数理科学を基盤とした最先端の情報科学分野を学問研究の対象とする。情報科学分野のパラダイム、特に人工知能分野の研

究は時代とともに変遷・変化が激しい分野であり、コンピュータ技術の進化や高速化と相まって、次々と新しいアイデアやアルゴリズムが誕生している。しかしながら、表層的な技術やアルゴリズムがいかに変化しようとも、その根幹にあるのは長年の基礎研究によって培われてきた数学や自然科学の考え方や手法である。特に、近年の人工知能分野の研究や応用の拡大には、数理科学的な見地からの発想が欠かせなくなっており、数理科学を背景とした情報科学の研究体制に基づく AI やデータサイエンスなどの学問的研究がますます重要となってきた。

さらに、現時点はまだ発展途上の技術ではあるが、ミクロの世界の物理法則である量子力学に基づいた新しい原理のコンピュータアーキテクチャおよびアルゴリズムの研究が急速に展開しつつある。同様に量子力学の考えに基づいた量子通信技術などの研究も広がりを見せており、基礎研究も含めた量子情報学の研究は、今後の大学が扱うべき重要な領域の一つであると考えられる。

これら量子情報技術によって、既存の情報科学や情報技術の全てが置き換わるようなものではないが、量子力学や量子論といった考え方は、古典的な技術の単純な延長線上にない独特の考え方や物事の捉え方を必要とする。今後は量子情報も情報科学の一部と捉え、本学のような規模の大学であっても量子情報学の教育・研究基盤の構築が重要になると考えている。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(1) 新設学科等の趣旨目的

人工知能の歴史は古く、1950 年代にコンピュータ技術の進歩が始まった頃にその始祖をみることができるが、社会との関係が深まったのは 2000 年以降、深層学習 (Deep Learning) 技術が急速な発展をみてからである。AI 技術とコンピュータの高速化に支えられ、現時点でもすでに、囲碁・将棋などの高度なゲームにおいて人間と並ぶ能力を獲得し、外国語の自動翻訳、音声認識、ロボットの動作プランニング、自動運転などの技術が実用化されつつある。

さらに近年では、量子計算機の研究が実用化に向けて急速に進み、かつてない計算能力により人類社会に大きな影響を与える可能性も指摘されている。量子計算機がもたらす新しいアルゴリズムにより、いままで解けなかった問題が解け、データサイエンスや人工知能の発展にも大きく貢献すると考えられている。

こうした状況は、人間の科学と物の科学との関係に大きな変化をもたらすであろう。今から 20 年後から 30 年後の社会では、コンピュータ技術、量子計算技術とそれを使う数理科学の急速な発展の結果、人間にならぶ能力をもつ人工的システムが存在するようになり、人間との共生が大きく問われる時代になる。学問のみならず社会生活や職業生活において人工知能、ロボティクス、量子計算機は欠くべからざる構成要素となると予測される。

このような社会の大変革に備え、本学は、建学の精神と教育理念をさらに発展させるた

め、新たに「情報数理学部」を学内に設置して、喫緊の課題である文系学問と理系学問の統合と発展を目指そうと考えた。今後の情報科学は、人間社会と深くつながりながら発展することが求められ、その際には文系の学問の蓄積が非常に大きな意味を持つはずである。今回の情報数理学部設立に際しては、本学がこれまでに培ってきた文系学問の蓄積をどう活かしていくのが重要な点になると考え、その実現のためには初めから文理融合的な学部を作るのではなく、独立した理系の学部を作って既存学部との間を橋渡しし、本学の文系の蓄積と理系の考え方や手法とを融合することが最善の道であるとの結論に至ったことが背景にある。情報数理学部と同時に「情報科学融合領域センター」も設立し、この新しい学部と研究機関を舞台にして、文理が融合した教育と研究を永続的に実現できる環境を本学に整えたいというのが今回の設置を申請する趣旨である。

(2) 教育内容

中教審答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、情報数理学部が有する機能としては、「高度専門職業人養成」、「特定の専門的分野の教育研究」および「社会貢献機能」を重点的に担うものとする。

「高度専門職業人養成」については、従来の情報通信・情報システム技術者に加え、冒頭で述べた数理・データサイエンス・AI 分野における高度 IT 人材の不足による社会的要請を満たすための教育・研究体制を整え、高度に専門的素養のある人材を社会に送り出していく。また、以下に述べる「社会貢献機能」とも絡めながら、今後さまざまな職種で必要とされる、高い倫理観を持った情報セキュリティ分野の専門家の養成も行う。

「特定の専門的分野の教育研究」については、数理科学を基盤とした将来の情報科学の教育・研究の中でも、特に「量子情報」および「量子コンピュータ技術」に関する理論的知識を有した人材の輩出はこの情報数理学部の特色の一つとなっている。量子情報技術は、現在、研究途上の技術であるが、将来的には社会にも浸透し、従来の情報技術との差異を踏まえた上で量子情報技術を理解し、それらを応用した製品の取り扱いができる人材を輩出することは今後の高等教育が有する機能として重要な価値をもちうる。

「社会貢献機能」については、本学が掲げる教育理念である“Do for Others(他者への貢献)”そのものであり、情報技術や AI 技術が社会にもたらす影響を考慮しつつ、教育・研究をおこなっていくことは、既存の文系学部との協調も踏まえた上で、本学の特徴を活かした情報数理学部の特色となっている。

情報数理学部はその特色を生かし、最先端の情報技術や AI 技術を大学全体に波及させることで、既存学部も含めた研究の幅が、文理の境界を超えた領域横断的な視点に基づいて大きく広がっていくものと期待している。また、その技術の活用においては、ELSI を常に意識しつつ、責任ある研究とイノベーション(RRI)により、人や社会に持続的に貢献する科学技術の実現を大学全体として目指す。本学の教育理念である“Do for Others(他者への

貢献)”の精神は、人間中心の社会設計の中核をなす概念であるため、ここに情報科学による問題解決手段を加えることで、既存学部との相乗効果により、本学が社会全体に果たす役割を向上させることができるものと確信している。

(3) 定員設定の考え方

情報数理学部は、学部の性質上、学生は情報・数理に関する高い専門的知識・技能を修得する必要がある。そのため、演習科目が多く設置されており、少人数できめ細やかな教育体制を必要とする。このような教育研究体制を維持することのできる設定として、入学定員を80名とした。

(4) 学生納付金の設定の考え方

情報数理学部の学費は、入学金を200,000円(入学時のみ)、授業料等を1,406,600円/年と設定した。これは、競合校(私立大学)の学費【資料1】とほぼ同水準の金額であり、なおかつ継続的に教育研究に取り組み、経営基盤を支えることのできる設定としている。

また、本学では経済的にも安心して学修に取り組めるように独自の学内奨学金の制度を設けているほか、「高等教育の修学支援新制度」の利用が可能である。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

情報数理学部の設置にあたり、高校生のニーズを把握し、学生確保の見通しを確認するため、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所に依頼し、高校生に対するアンケート調査を実施した(調査期間:令和4(2022)年7月~10月)【資料2】。

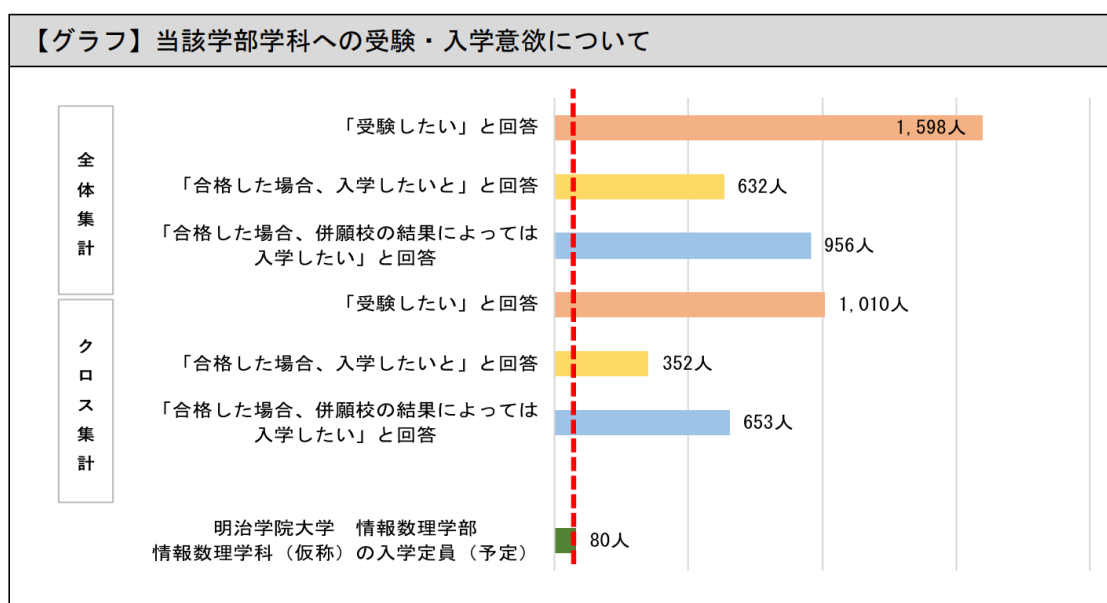
調査結果の概要を以下に示す。

「設置構想についての高校生アンケート調査」の概要

調査目的	本学が令和6(2024)年度に設置構想中の「情報数理学部 情報数理学科(仮称)」(以下、当該学部学科と記す)における学生確保の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ることを目的とする。
調査対象	令和5(2023)年度に大学入試を受験する可能性が最も高い現高校2年生(令和6(2024)年3月卒業予定者)をアンケートの対象とした。当該学部学科の学生確保の基盤となる神奈川県および東京都、埼玉県を中心に通学利便性により周辺他県地域を含め、大学進学実績等も考慮して抽出した高校にアンケート調査実施を依頼し、146校17,408件の回答を得た。

調査内容	問 1～2：回答者の基本情報（性別、居住地） 問 3～4：高校卒業後の希望進路、興味のある学問分野 問 5：当該学部学科の教育の特色に対する興味・関心 問 6：当該学部学科への受験意欲 問 7：当該学部学科への入学意欲 問 8：当該学部学科を受験しない理由 以上、全 8 問で主に選択肢式。
調査時期	令和 4（2022）年 7 月～10 月
調査方法	アンケート調査実施の了承が得られた高校にアンケート用紙及び概要説明プリント（必要部数）を送付。教職員から調査対象者（現高校 2 年生）にアンケート調査用紙を配布し回答を得たほか、WEB 調査により回答を得た。
回収件数	有効回答数 17,408 件(アンケート用紙：11,650 件、WEB 回答：5,758 件)

「設置構想についての高校生アンケート調査」結果（抜粋）



上記の学生確保の見通し調査において、本学の情報数理学部情報数理学科（仮称）を問 6 で「受験したい」（受験意向）且つ、問 7 で「合格した場合、入学したい」（入学意向）と回答した者は 632 人であった。

また、①理学分野に興味のある者（問 4）、②4 年制大学に進学を希望する者（問 3）、③当該情報数理学部を受験したい者（問 6）、④当該情報数理学部に合格した場合、入学したいを希望する者（併願校の結果によっては入学したい者は除く）（問 7）のすべての条件に

当てはまる回答をした者は 352 人であった。これは、本学科の入学定員 80 人の 4.4 倍にあたる。

以上のアンケート調査結果から、本学が設置を予定する情報数理学部情報数理学科では、定員数を大きく上回る志願者および入学希望者を確保し、入学定員の 80 人を充足することが十分にできるものであると考えられる。

B. 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団 私立経営情報センター「私立大学・短期大学等入学志願動向」(平成 24 年度～令和 4 年度)によると、私立大学の全国・南関東の入試動向【資料 3】は、全国では過去 10 年間で 27,306 人、過去 5 年間で 2,522 人と私立大学への入学者数は増加しており、南関東においても過去 10 年間で 8,825 人、過去 5 年間で 33 人と増加している。

次いで、私立大学の学部系統別の志願者数の動向【資料 4】をみると、本学の情報数理学部情報数理学科が該当する私立大学の理・工学系分野の志願状況については、平成 24 (2012) 年に 553,717 人であったのが、令和 4 (2022) 年度には 777,971 人となり、過去 10 年間で 224,254 人増加しており、過去 5 年間においても 83,853 人増加している。他分野と比較してみると、過去 10 年間では社会科学系に次いで多く、過去 5 年間では最も理・工学系分野の志願者数が増加している。これは、理・工学系分野を志願する者の需要が高まっていることを示している。

また、私立大学の理・工学系分野の入試動向【資料 5】をみると、過去 10 年間に入学定員は 3,135 人増加し、過去 5 年間においても 715 人増加している。

志願倍率(志願者数/入学定員)は、令和 4 (2022) 年度には 12.49 倍となっており、十分な志願者数が存在している。

理・工学系分野の入学定員充足率においても過去 10 年間、入学定員以上の結果となっており、安定的に充足できている。

以上のことから、本学が設置を予定する理・工学系分野の情報数理学部情報数理学科においても、入学定員を充足することが十分にできるものであると考えられる。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

日本の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 (2018) 年推計)」によれば、日本の総人口は減少傾向にあり、平成 27 (2015) 年に 127,094,745 人であったのが、令和 12 (2030) 年には 119,125,139 人、令和 27 (2045) 年には、106,421,185 人にまで減少すると推計されている。都道府県別の総人口に占める割合は、平成 27 (2015) 年は東京都 (10.6%) が最も多く、ついで神奈川県 (7.2%)、大

大阪府（7.0%）である。令和 27（2045）年には、東京都（12.8%）、神奈川県（7.8%）、大阪府（6.9%）と推計されている。

また、大学受験年齢となる 18 歳人口を指数でみると【資料 6】、令和 6（2024）年度の 18 歳人口を 100 とした時、令和 15（2033）年度には全国では 95.4 と減少傾向であるが、南関東では 101.3 と増加傾向にあると推計されている。

次いで、文部科学省「学校基本調査」によると、南関東の進学者数・進学率（現役）の推移【資料 7】は、南関東全体では、大学進学率は平成 24（2012）年に 56.0%であったが、令和 4（2022）年には 61.1%と 5.1 ポイント上昇している。

以上のことから、全国的な人口減少の影響は避けられないものの、本学が設置を予定する情報数理学部情報数理学科が所在する神奈川県のある南関東の 18 歳人口は、緩やかではあるが増加傾向にあり、進学率も上昇傾向にあるため、入学定員を充足することが十分にできるものであると考えられる。

D. 競合校の状況

今回、本学が設置構想している情報数理学部情報数理学科と類似する学部学科を設置している南関東（神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県）にある大学は、現時点で青山学院大学、横浜市立大学、武蔵野大学、中央大学、立正大学の 5 校が挙げられる。

各大学における学科等の入試状況をみると【資料 8】、令和 4（2022）年度においては、志願倍率は 3.0～17.0 倍となっており、いずれの大学も高い志願者数の割合となっている。

また、収容定員充足率【資料 9】をみると、上記 5 校のうち、完成年度を迎えている 3 校の充足率は最高で 1.12、最低でも 0.99 であり、いずれの大学も収容定員を充足しているといえる。

以上のことから、本学が設置を予定する理・工学系分野の情報数理学部情報数理学科においても、入学定員を充足することが十分にできるものであると考えられる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

過去 5 年分の学科別、学部別、大学全体の入学志願状況等において、定員充足率の 5 年分の平均値をみた時に【資料 10】、学科別で 0.92～1.09、学部別で 0.94～1.02、大学全体では 0.98 である。また、大学全体の志願倍率（志願者数／入学定員）、実質倍率（受験者数／合格者数）を過去 5 年間の平均値は、延べ人数では志願倍率は 8.8 倍、実質倍率は 3.5 倍、実人数でも志願倍率 6.5 倍、実質倍率 2.8 倍である。以上のことから、適切な入学定員の管理と受験生の十分な確保が実現できていると言える。

また、大学全体で情報を共有して定員管理に関する方針の確認をおこない、可否審査時には、過去の入学試験および入学状況の分析結果を活用している。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

・募集広報

大学案内・進学情報誌等の印刷物による媒体と大学 Web サイト・SNS (Twitter、LINE)・Google 広告等のインターネットによる媒体で、高校生、保護者、高校教員等のステークホルダーに広く学生募集をおこなっている。

令和 4(2022)年度からは本学の資料請求者に対して大学案内を送付する際、「The Gateway to Meiji Gakuin University」という冊子も同封している。この冊子は学部学科の教員の協力を得て、全 16 学科の「入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)」を高校生にもわかりやすくまとめているだけでなく、推薦図書の情報も掲載している。多くの方に読んでもらうため、本学 Web サイトで PDF でも閲覧できるようにしている。

(参考) The Gateway to Meiji Gakuin University (明学のアドミッションポリシー)

https://www.meijigakuin.ac.jp/admission/reference/pdf/MG_Admission_policies.pdf

本学の知名度をさらに上げるために、令和 3(2021)年度から最寄りの路線の一つである横浜市営地下鉄ブルーラインの車内で音声アナウンスをしている。短い時間の中で戸塚駅が横浜キャンパスの最寄駅であることと本学が掲げる教育理念が“Do for Others”であることを伝えている。

・オープンキャンパス、One Day Campus

本学では、受験生に大学を知ってもらう機会としてオープンキャンパスを開催している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和 2(2020)年および令和 3(2021)年はオンライン開催だったが、令和 4(2022)年は 1 日あたりの来場者数をコロナ禍以前の約半数の 3,300 名を上限とし、対面形式で開催した。8 月に白金キャンパスと横浜キャンパスでそれぞれ 2 日間開催し、学科ガイダンス (全 6 学部 16 学科)、模擬授業 (全 6 学部 16 学科)、大学紹介、入試説明、留学ガイダンス、職員による個別相談、学生による個別相談、キャンパスツアー等のプログラムを用意した。来校できない受験生のためにオンデマンド型のオンラインオープンキャンパスという形で学科ガイダンス、模擬授業、大学紹介、入試説明の動画コンテンツを常時公開し、情報提供をおこなっている。

直近の令和 5(2023)年 3 月 21 日には、高校 2 年生と 1 年生を対象に白金キャンパスで春のオープンキャンパスを対面形式で開催する予定である。コロナ禍前は例年二千数百名ほどの来場者があった。

その他に、例年、地方の受験生への PR 活動として「One Day Campus」と銘打った地方出張型の大学紹介イベントを札幌・仙台・静岡・福岡の 4 都市で実施している。大学紹介、入試説明、個別相談コーナー、資料配布・閲覧コーナー以外に地方会場ならではのプログラムとして地元出身の本学学生によるトークライブをおこなった。

令和4(2022)年夏のオープンキャンパスの来場者数は4日間で10,933名、One Day Campusは4都市で276名であった(いずれも同伴者を含む)。新型コロナウイルス感染症対策で会場の収容定員をかなり減らしたにもかかわらず、多くの方に参加していただき、大学を知ってもらう機会を提供した。

オープンキャンパスとOne Day Campusの各イベント終了後に来場者にメールでアンケートへの協力をお願いしているが、多くの方から高評価をいただいた。「入試説明では丁寧な説明で理解することができた」「キャンパスツアーのガイドの学生さんが明るく好感が持てた」「留学イベントでは学生さんの体験談がおもしろかった」「チャペルでのパイプオルガンコンサートがすばらしかった」等の感想があり、満足度が高かった。

令和5(2023)年度についても、オープンキャンパスとOne Day Campusについては、下記日程での実施を予定している。

<オープンキャンパス>

令和5(2023)年8月5日(土) 9:00~16:00 横浜キャンパス
令和5(2023)年8月6日(日) 9:00~16:00 横浜キャンパス
令和5(2023)年8月25日(金) 9:00~16:00 白金キャンパス
令和5(2023)年8月26日(土) 9:00~16:00 白金キャンパス
令和6(2024)年3月23日(土) 10:00~15:00 白金キャンパス

<One Day Campus>

令和5(2023)年7月2日(日) 13:00~15:00 仙台市
令和5(2023)年7月9日(日) 13:00~15:00 札幌市
令和5(2023)年7月15日(土) 13:30~15:30 静岡市
令和5(2023)年7月22日(土) 13:00~15:00 福岡市

・高校訪問

高校を訪問し、在校生や進路指導教員に大学の概要を説明している。令和4(2022)年度は2月末時点で計1,067校(延べ数)を訪問した。在校生に対しては、高校や学年などの特性に応じて工夫しながら資料を作成し説明をおこない、本学への興味関心を喚起している。進路指導教員に対しては、春学期は大学案内等の新年度の資料を届け、大学の新しい動きや入試の変更点などを紹介している。秋学期は受験ガイド等の追加資料を届け、一般入学試験や大学入学共通テスト利用入学試験への出願を促進するなどの活動もしている。

令和5(2023)年度についても同程度の高校訪問を実施する予定であり、当該学部への理解に努める。

・高校個別模擬授業

専任教員を派遣して、大学で学ぶ内容について模擬授業をおこない、高校生が具体的な学びのイメージを掴む手助けをしている。令和4(2022)年度は2月末時点で42校において実施した。

また、例年6月に白金キャンパスで本学の系列校（明治学院高校および明治学院東村山高校）の主に3年生を対象に全6学部で系列校対象学部説明会を開催し、学部ガイダンスと模擬授業をおこなっている。

・高校教員対象大学説明会

例年6月に高校の進路指導教員に向けて高校教員対象大学説明会を開催して、教育内容や最新の入試情報を伝え、進路指導の参考にももらっている。通常の高校教員対象大学説明会とは別にキリスト教学校教育同盟加盟校（以下、キリスト教加盟校とする）の指定校の教員を対象とした説明会も開催している。後者の説明会ではキリスト教加盟校出身の学生（上級生）の協力も得て、大学での学びや大学生活について報告してもらっている。令和4(2022年度)はオンラインで開催し、46名の参加があった。

・進学相談会

学外で開催されている各種進学ガイダンスへ積極的に参加している。本学の学生の多くが東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の出身者で占められているが、例年北海道から九州・沖縄まで全国の進学相談会に参加して、受験生が直接大学関係者と相談できる機会を設けている。令和4(2022)年度は2月末時点で51件の相談会に参加した。

上記以外にも ZOOM を使用したオンライン大学説明会を積極的に開催し大学の情報を提供しており、ほぼ毎月2回のペースで大学紹介と入試説明会をそれぞれ開催している。高校生が参加しやすいように平日の17時または18時から開始し、約60分の説明会中にチャットで受けた質問については、最後まで一つひとつ丁寧に回答するようにしているため、途中での離脱者は少なく、アンケートによると満足度も非常に高い。

・入学試験制度

本学の入学試験制度としては、一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）、大学入学共通テスト利用入学試験（前期・後期）、指定校推薦入学試験（一般枠・スポーツ枠・学科独自枠・キリスト教学校教育同盟加盟校枠・連携推進校枠・商業高等学校枠・芝浦工業大学枠）、系列校特別推薦入学試験、自己推薦AO入学試験、自治体推薦入学試験、国連難民高等弁務官（UNHCR）との協定による難民を対象とする推薦入

学試験、MG箱根駅伝プロジェクト推薦入学試験、私費外国人留学生入学試験（渡日前・渡日後）、編入学試験を用意しており、多様な選考方法による多様な学生の受け入れをおこなっている。

・キャンパス見学会

令和4(2022)年度は、コロナ禍により9月下旬までは1グループ5名以下であれば自由に大学見学ができるようにしていた。10月以降は自由見学に加え、高校単位でのキャンパス見学会を開催できるようにした。本学を訪問する高校側のニーズに応じて、自由見学・キャンパスツアー・職員による説明会等を組み合わせて提供している。本学を訪問する高校を卒業した在学生に可能な範囲で説明会やキャンパスツアーに協力してもらい、高校生に将来の大学生のイメージをより具体的に想像できるよう工夫している。

キャンパスツアーは本学をよりよく知ってもらえる機会となり、また、本学の学生と交流できる場でもあり、参加者から好評を得ている。さらに機会を増やすため、潜在的な受験生である高校1、2年生とその保護者を対象に12月上旬の土曜日の午後に白金キャンパスと横浜キャンパスでキャンパスツアーを実施した。白金キャンパスは68名、横浜キャンパスは98名の参加があった（いずれも同伴者を含む）。8月のオープンキャンパスでキャンパスツアーを担当した学生7名（延べ数）をアルバイトとして雇い、大学主催イベントに関わる機会をさらに提供し、経験を積ませた。イベント後のアンケートでは、「説明がわかりやすく、とても有意義な時間だった」等の好意的な感想を多く得ている。

以上、本学での学生確保に向けた取組状況について記載したが、その見込まれる効果としては、一般入学試験と大学入学共通テスト利用入学試験（旧大学入学センター試験利用入学試験）の延べ人数の志願者数ではなく、実志願者数を一つの指標として見てみると、令和2(2020)年度入試以降、17,670名、16,992名、16,195名と推移しているもので、安定的に入学希望者がいることがわかる。また、令和4(2022)年度河合塾の全統記述模試の私立大学志望動向調査によると、全部で3回実施される全統記述模試では、本学の場合、5月実施の第1回は前年比84%（私立大全体前年比99.5%）、8月実施の第2回は前年比94%（私立大全体前年比98.5%）、10月実施の第3回前年比100%（私立大全体前年比98.3%）となっている。

また、全入試制度の入学定員2,950名に対して、過去5年間の入学手続者数で見ると、平成30(2018)年度入試以降、2,853名、2,737名、2,803名、2,983名、3,076名と推移し、長期的かつ安定的に入学者を確保できており、本学が設置を予定する情報数理学部情報数理学科においても、入学定員を充足することが十分にできるものと考えられる。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

情報数理学部は、急速に変化・発展する現代の情報科学のパラダイムに常に追随し、応用力・問題解決能力を身につけた人材養成を目的とする。このため、情報科学の根幹をなす数学力(数理解理解力)をカリキュラムの根幹と位置付け、この基礎数学力を背景として学部が求める人材を養成するための情報科学教育を形成する。また、本学の「人材養成上の目的・教育目標」によって定められた本学の建学の精神と教育理念を情報科学の見地から具現化するため、単なる技能・技術の修得ではなく情報技術をいかに人類社会の幸福追求のために用い、社会に貢献できるかを常に意識し、自ら考えることができる人材養成を目的とする。

このような目的のもと、情報数理学部の設置により期待される新しい教育体制によって養成する人材像は以下の通りである。

- ・ 情報科学の急速な技術革新に対応できる数理解理解に基づいた応用力・問題解決能力を身につけ、自らの専門性を広げていくことができる人材
- ・ 人と AI が高いレベルで共存する近未来において重要となる高度情報通信技術(高度 ICT)を利活用し、国際的なリーダーシップを身につけた人材
- ・ 多様な学問領域の存在を意識し、明治学院大学の教育理念である“Do for Others(他者への貢献)”を情報科学の技術や知識を駆使して実現することができる高い倫理性を持った人材

本学では、大学全体の建学の精神すなわち「キリスト教による人格教育」と学問の自由を基礎とした教育理念“Do for Others(他者への貢献)”の実現を目指し、「卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」において以下の能力(技能)の取得を卒業の認定および学位授与の条件と定めている。

〔知識・理解〕 他者への洞察力を養い人間の多様性を理解するため、歴史、文化、社会、自然、健康などに関する幅広い教養および専門分野に関する基本的知識を有し、これらを体系的に理解する力を身につけている。

〔汎用的技能〕 知識を獲得し、これを活用することにより人間を取り巻く諸現象を分析し、よりよい社会を構想する力とともに、自らの考えを他者に伝えることのできるコミュニケーション力などの技能・応用能力を身につけている。

〔態度・志向性〕 大学での学びを通じて、主体的に自らの将来を切り拓き、社会に生起する問題に積極的に取り組む責任感、倫理観、協働性など他者と共に生きる力を身につけている。

〔統合的な学習経験と創造的思考力〕 在学期間を通じて獲得した知識・技能・態度などを総合的に活用し、自ら課題を発見しこれを解決する能力を身につけている。

上記の「卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」に沿った能力を身につけた人材を情報数理学部において養成するため、所定の期間在学するとともに所要の 124 単位を修得し、以下に掲げる情報数理学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」で定められた 5 つの能力を身につけた者に学士(情報数理学)の学位を授与することとする。なお、項目ごとの文末の括弧および矢印は大学全体のディプロマ・ポリシーとの対応を表す。

[DP1] 深層学習の次に来る情報処理パラダイムや量子情報といった、将来の技術革新・変化にも対応できる数理(数学)の基礎学力を身につけている。

(⇔ [知識・理解])

[DP2] 情報科学の手法(アルゴリズム)の背後にある数学的原理を理解し、人文科学や社会科学など隣接領域への応用などを含めた具体的な問題を、専門的なデータ分析やプログラミングの能力を用いて解決できる。

(⇔ [知識・理解] および [汎用的技能])

[DP3] 情報社会の問題に対して理解があり、情報科学および情報倫理の融合領域で国際的なコミュニケーション力により幅広くリーダーシップを発揮できる。

(⇔ [汎用的技能])

[DP4] 情報科学の単なる技能・技術の修得のみでなく、ELSI(Ethical, Legal and Social Implications/Issues; 倫理的・法的・社会的課題)に配慮して、本学の教育理念“Do for Others (他者への貢献)”を情報科学の技術や知識によって体現できる。

(⇔ [態度・志向性])

[DP5] Project Based Learning (PBL)科目や卒業研究によって養われた仮説形成能力と問題解決能力によって、起業や転職を含めた将来のキャリアパスを自ら意識できるエンジニア、研究者、情報技術管理者といった専門職を目指せる。

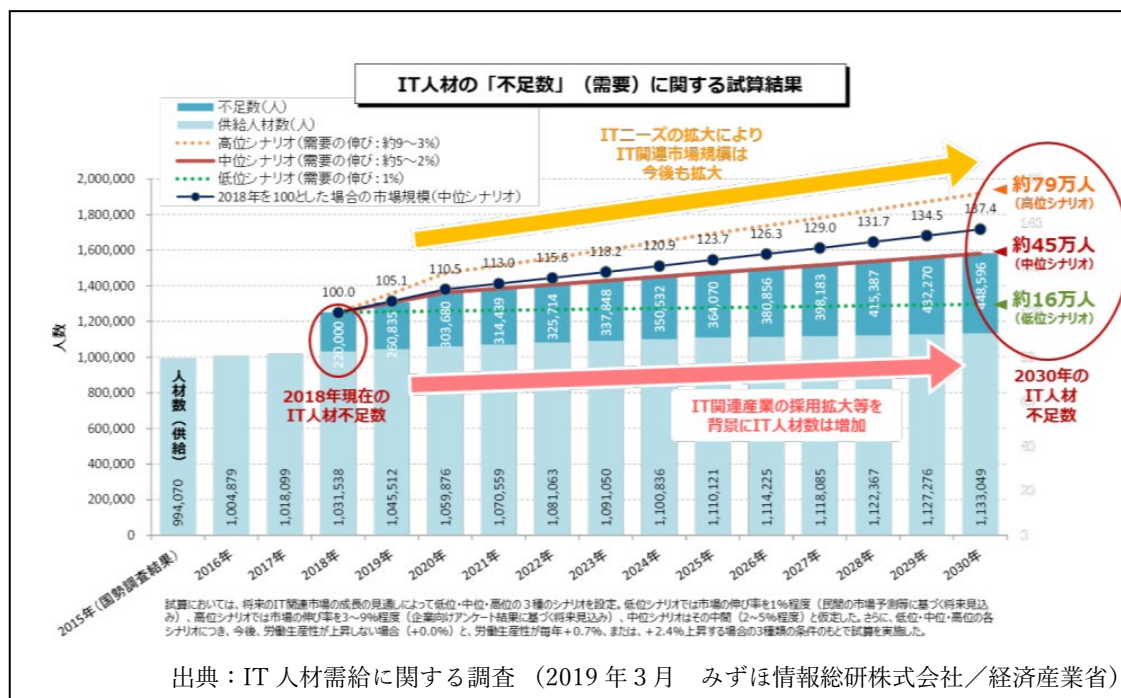
(⇔ [態度・志向性] および [統合的な学習経験と創造的思考力])

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 社会的、地域的な人材需要の動向

学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況の地域・社会的動向等の現状把握・分析でも述べたように、現在、国内外において、情報通信技術(ICT)、人工知能、ロボット技術等の急速な進歩により、労働市場の大きな変革が進み、第 4 次産業革命を契機とした産業や労働市場構造の変化は確実に到来すると考えられる。一方で、経済産業省「IT 人材需給に関する調査報告書」(2019 年 3 月)にあるように国内の IT 関連の人材の不足が今後大幅に拡大することが見込まれている(下記グラフ参照)。特に、先端 IT 人材と呼ばれる「ビッグデータ」、「IoT」、「人工知能」、「量子コンピュータ」を専門知識として有する人材の今後の需要の伸びは大きく、それに対する人材の不足数も大幅に

拡大することが予想されている。これら IT 関連人材の不足予想に対して、大学を含む国内の高等教育研究機関の果たすべき役割も同時にますます重要となっていく。



(2) 想定される進路

情報数理学部の卒業生の進路としては、メーカー、IT 企業、通信・情報サービス、金融・コンサルティング、大学院進学などが考えられる。

(3) 人材需要の見通しの調査結果

情報数理学部に対する人材需要の見通しを確認するため、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所に依頼し、卒業生の就職先として想定される企業に対するアンケート調査を実施した(調査期間:令和4(2022)年7月~10月)【資料11】。

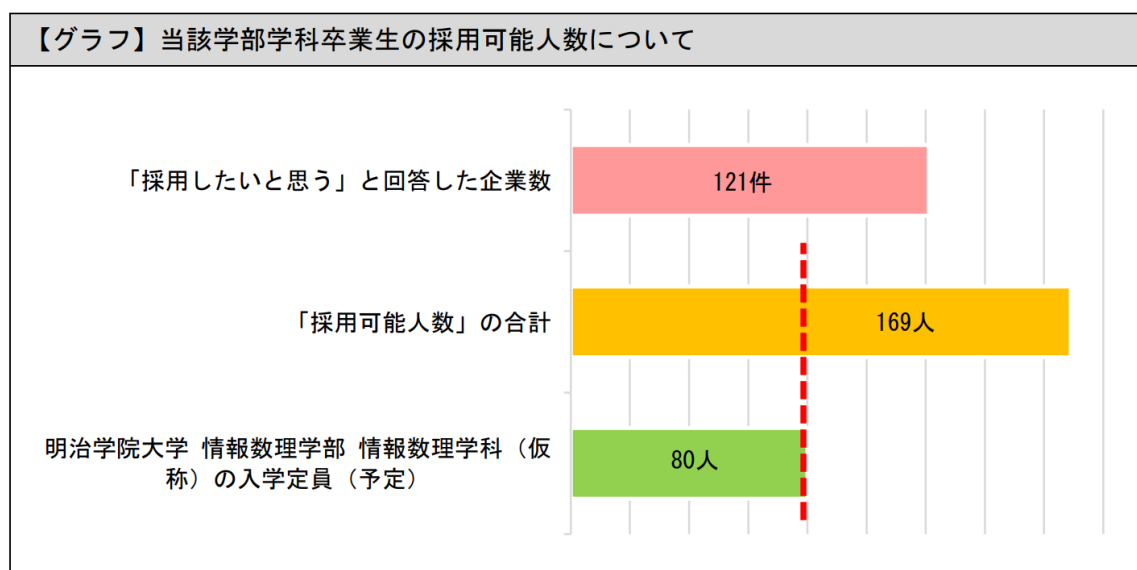
調査結果の概要を以下に示す。

「設置構想についての人材需要アンケート調査」の概要

調査目的	本学が令和6(2024)年度に設置構想中の「情報数理学部 情報数理学科(仮称)」(以下、当該学部学科と記す)における人材需要の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ることを目的とする。
調査対象	当該学部学科の卒業生の採用が期待される神奈川県および東京都を中心とした企業の計1,270件を対象とした。

調査内容	問 1～3：回答企業の基本情報（本社所在地、業種、従業員数） 問 4：当該学部学科に対する社会的ニーズ 問 5：当該学部学科の卒業生に対する採用の意向 問 6：採用可能人数 問 7：当該学部学科に対する意見・要望 以上、全 7 問で主に選択肢式。一部記述を含む。 （問 8 は、貴社・貴団体名称を問いている為、省略する）
調査時期	令和 4（2022）年 7 月～10 月
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状、アンケート調査用紙 1 部、概要説明プリント、返送用封筒を送付した。ご協力いただける場合は、WEB 調査またはアンケート調査用紙により回答いただいた。
回収件数	有効回答数 130 件（アンケート用紙：44 件、WEB 回答：86 件） 配布 1,270 件に対し、回収率 10.2%

「設置構想についての人材需要アンケート調査」結果（抜粋）



上記の人材需要の見通し調査において、本学の情報数理学部情報数理学科（仮称）の卒業生を採用したいと回答した企業 121 件の、採用可能人数を乗じた合計の 169 人（5 人以上は 5 人、「人数は未定」は 1 人として集計）が採用の意向・人数を示す回答であった。これは、本学科の入学定員 80 人の 2.1 倍にあたる。

なお、本学部の養成する人材の社会的ニーズについてたずねた設問（問 4）には、44.6%が「ニーズは極めて高い」、49.2%が「ニーズはある程度高い」と回答しており、高いニーズがあることが示された。

以上のアンケート調査結果から、予定する入学定員の 80 名を大きく上回る回答結果であるため、当該学部学科に対する社会的・地域的人材需要及び採用需要は十分にあると考えられる。

以上